

電子決済「Pay-easy（ペイジー）」利用が拡大中！ ～年間利用金額6兆円に迫る！～

電子決済サービス「Pay-easy（ペイジー）」の利用金額および件数が、拡大を続けています。

【平成21年度の「ペイジー収納サービス」(注1)の利用状況】 <推移は下図参照>

- **総利用金額 5.7兆円** (前年度比 約140%)
- **総利用件数 38百万件** (前年度比 約108%)

平成21年度のペイジーの利用は、昨年度に引き続き順調に拡大いたしました。特に国庫金収納での利用が堅調に推移し、その利用金額は約3.9兆円(前年度比 約162%)に達しました。

平成22年度は、国庫金収納サービス「ダイレクト方式」(注2)の更なる拡大や、民間企業の料金収納を中心としたモバイルバンキング利用の拡大などにより、利用金額6.1～8.1兆円、利用件数39～44百万件を見込んでいます。

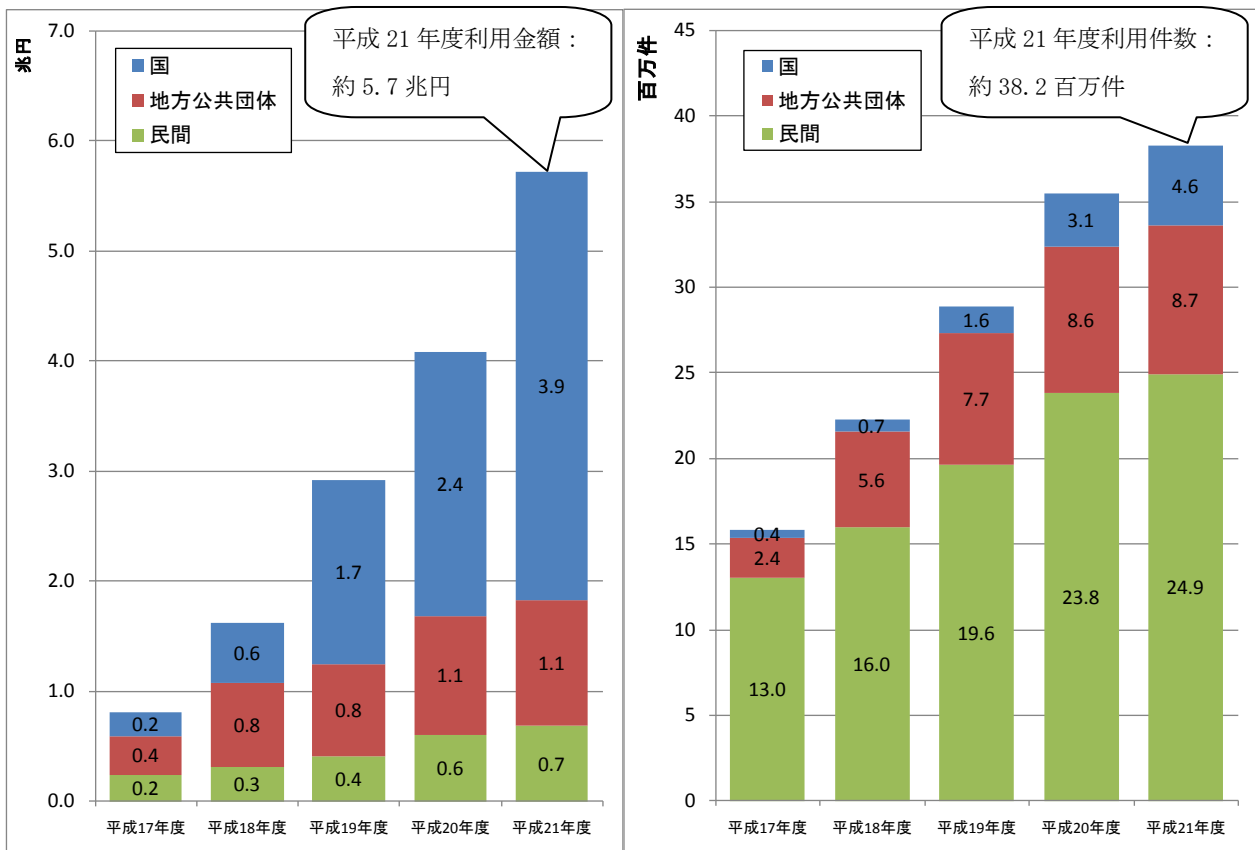


図. ペイジー収納サービス 年度別利用金額および利用件数の推移

【国庫金の収納における利用状況】

「IT新改革戦略」に基づく電子政府の推進やオンライン申請の利用促進策等による電子申告・電子申請の普及拡大、税理士・司法書士・土地家屋調査士など士業関係者における電子納付の浸透などにより、ペイジーの利用は大幅に拡大しています。なかでも、登記申請に係る税制上の優遇や手数料の軽減などの利用促進策により、不動産登記や商業・法人登記の申請や証明書オンライン請求への利用が特に増えています。

さらに、平成20年10月から取扱を開始した「ダイレクト方式」は現在、財務省関税局、特許庁、国税庁および財務省理財局において導入されており、簡便な操作で電子申請から電子納付までワンストップで完結することから、今後も更なる利用拡大が期待されます。

【地方公金の収納における利用状況】

ペイジーで自動車税、固定資産税等の地方税および各種料金を支払うことができる地方公共団体は、年を追うごとに全国で着実に広がっており、平成21年は9団体、平成22年4月には奈良県、成田市、文京区、小平市、多摩市でペイジーが導入されました。

また、平成21年度は、社団法人地方税電子化協議会が運営している「地方税ポータルシステム」の導入団体の増加や、総務省による自治体クラウド開発実証事業など、今後のペイジーの普及を期待できる明るい動きがありました。

当協議会・運営機構では、総務省に対して普及に向けた要望活動を行っていますが、今後も、全国で電子納付のメリットを享受できる社会の実現に向けた活動を強化してまいります。

【民間企業料金の収納における利用状況】

ペイジーを導入する民間企業は、着実に増加しています。特に、近年の電子商取引市場の拡大に呼応して、ネット通販やネットオークションなどでの利用拡大が続いています。

また、昨今では、モバイルバンキングによるペイジーの利用が拡大しており、平成21年度の利用件数は、前年度比約156%、平成18年度の約10倍となりました。今後も、多機能モバイル端末の普及やライフスタイルの変化により、更なる普及拡大が期待されます。

当協議会・運営機構では、皆様に便利で安心な決済手段を提供するため、引き続きペイジーのサービス向上、益々の普及・利用促進に努めてまいりますので、今後とも関係各位のご支援をよろしくお願い申し上げます。

以上

(注1) ペイジー収納サービスとは

- ・ 税金や公共料金、各種料金などを、パソコンや携帯電話、ATM等を利用して、「いつでも、どこでも、あんしん、かんたん」に支払うことができるサービスです。
- ・ 「Pay-easy」マークが付いている納付書・請求書や、支払い方法として「ペイジー」が選択できるサイトでの料金の支払いなどに利用でき、多額の資金でも安全かつ確実に決済することが可能です。
- ・ 国内のほとんどの金融機関で利用可能です。(平成22年5月末現在 1,492 機関)
- ・ 平成13年度にサービスを開始し、平成23年度(来年度)、サービス開始10周年を迎えます。

(注2) ダイレクト方式とは

- ・ 税金や手数料等の納付者が、官庁のWEBサイト等にて電子申請を行うことにより、ワンストップで電子納付まで完了する方式です(あらかじめ、納付者、収納機関(官庁)、金融機関の三者間での口座振替契約が必要です)。

連絡先：日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局	松川、本田
日本マルチペイメントネットワーク運営機構事務局	佐方、岡島
「Pay-easy (ペイジー)」ホームページURL : http://www.pay-easy.jp	